



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
 コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 直道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-6858-0530

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	7,308	34.8	494	13.0	516	17.2	288	0.4
29年9月期第2四半期	5,422	27.2	437	17.5	440	15.1	286	9.1

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 293百万円 (2.2%) 29年9月期第2四半期 286百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	71.01	70.71
29年9月期第2四半期	76.38	75.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	9,061	4,855	53.6	1,155.45
29年9月期	6,530	3,433	52.6	908.42

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 4,855百万円 29年9月期 3,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		50.00	50.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	25.5	730	1.8	762	4.9	455	0.9	110.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	4,250,200 株	29年9月期	3,781,600 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	47,876 株	29年9月期	1,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	4,056,137 株	29年9月期2Q	3,754,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月31日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、輸出や企業収益、雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や朝鮮半島情勢の地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」とも呼ばれるクラウドやビッグデータ、I o T（※1）、人工知能（A I）等の新技術活用による新たな付加価値創造への期待に加え、企業収益の改善や情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等を背景として設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、I T投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてI T技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がるI o T/I o E（※2）社会「Connected World」の到来を見据え、当社グループの成長戦略の柱であるI o T/I o Eソリューション事業の裾野を広げて既存サービスとのシナジーを創出することを目的に、平成29年12月13日付にてインターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーフネットを株式交換により完全子会社化する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。また、グループ各社を集約し、グループ間の業務効率向上及びシナジー創出を目的として、平成30年1月に本社を東京都江東区から港区へ移転した他、I o T/I o E社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、当社グループは革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売及び付随するサービスの提供を開始し、社会的課題の解決と「安心・安全・豊かな社会」を目指した事業展開に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,308百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は494百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は516百万円（前年同期比17.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、平成29年10月2日付にてI n s p i r a t i o n株式会社の全株式を売却したことにより特別利益99百万円を計上し、移転にかかる費用の特別損失の計上に加え、連結子会社における保有有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて、136百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、288百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（I Tソリューション事業）

I Tソリューション事業につきましては、売上高は5,912百万円（前年同期比39.0%増）となり、セグメント利益は458百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

以下では、I Tソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系案件の受注拡大に注力し、加えて、顧客企業への提案型開発アプローチを推進してまいりました。また、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発関連案件が引き続き好調に推移し、既存顧客からの安定した引き合いが継続した他、車載系E C U（※3）開発においてモデルベース開発案件やA U T O S A R（※4）開発案件が拡大いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は2,392百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努め、大手企業からの新規受注が増加する等、収益構造の改善に向けた各種施策が功を奏しました。また、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社シー・エル・シーが展開するメインフレーム分野においても、多くの金融系顧客企業の決算期による駆け込み需要を追い風に受注が増加し、売上に大きく貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は3,519百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は502百万円(前年同期比22.8%増)となり、セグメント利益は40百万円(前年同期比30.3%減)となりました。なお、新たに連結子会社となった株式会社リーフねつとの業績を当第2四半期会計期間より計上しております。

当事業の展開につきましては、上述の株式会社リーフねつが展開するソリューション事業分野及び通信事業分野が収益に大きく寄与した他、当連結会計期間より取扱いを開始した「AppGuard®」の知名度向上に向けた各種取り組みに注力いたしました。また、建設機械業界における「インダストリアルIoT」への取り組みを背景に、当社グループの得意とする通信制御技術をコア技術とした重機・建機分野案件が好調に推移いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高917百万円(前年同期比21.0%増)となり、セグメント利益は63百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

当事業の展開につきましては、システム分野において半導体関連事業者以外の機械系企業からの商談が増加し、また、電気自動車や自動運転車向け及びIoT向け半導体需要の増加による国内外半導体市況の好調を背景に主要顧客からの引き合いが強く、リソース調整及びスポット対応、並びにビジネスパートナーとのリレーションにより受注案件を積み上げ、収益拡大に貢献いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT: (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IOE: (Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※3) ECU: (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) AUTOSAR: (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,531百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金467百万円、受取手形及び売掛金563百万円、電子記録債権15百万円の増加の一方で、たな卸資産9百万円、その他35百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ1,001百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産203百万円、無形固定資産1,175百万円、投資その他の資産149百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ1,528百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金250百万円、1年内償還予定の社債117百万円、1年内返済予定の長期借入金98百万円、賞与引当金270百万円の増加の一方で、短期借入金65百万円、未払金323百万円、未払法人税等27百万円、資産除去債務33百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ236百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、社債172百万円、長期借入金355百万円、役員退職慰労引当金248百万円、資産除去債務63百万円、その他28百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ873百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加いたしました。これは主に株式交換による資本剰余金の増加1,467百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円の一部で、自己株式の買付149百万円、剰余金の配当189百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%(前連結会計年度末は52.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額605百万円を加味した結果、2,325百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は35百万円（前第2四半期連結累計期間は76百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益460百万円、減価償却費72百万円、賞与引当金の増加265百万円、投資有価証券評価損136百万円、仕入債務の増加203百万円があった一方で、売上債権の増加458百万円、未払金の減少401百万円、法人税等の支払額267百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は193百万円（前第2四半期連結累計期間は340百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入93百万円、定期預金の純増減額66百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出95百万円、敷金及び保証金の差入による支出239百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は95百万円（前第2四半期連結累計期間は112百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入347百万円、社債の発行による収入350百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出131百万円、自己株式の取得による支出149百万円、配当金の支払額188百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の情報サービス産業における環境を見通しますと、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連への積極投資等を背景にIoT(Internet of Things)活用ニーズが顕在化し、IT利活用の高度化・多様化が更に進展することが予想され、事業環境は引き続き好調に推移するものと予測しております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がるIoT/IOE社会「Connected World」の到来を見据え、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IOEソリューション事業の裾野を広げて既存サービスとのシナジーを創出することを目的に、平成29年12月13日付にてインターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーフネットを株式交換により完全子会社化したこと等により、今後更なる事業規模拡大が見込まれます。

このような事業環境の先行きを踏まえ、当連結会計年度の連結業績見通しを下記の通り修正いたしました。

なお、営業利益につきましては、サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の取り扱い開始に係る先行投資及び本社移転に係る一時的な費用の増加により、微増としております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社における保有有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて、136百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、これらの影響を勘案した予想数値に修正しております。

平成30年9月期連結業績予想の修正(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,300	720	720	503	121.06
今回修正予想(B)	14,300	730	762	455	110.18
増減額(B-A)	1,000	10	42	△48	△10.88
増減率(%)	7.5	1.4	5.8	△9.5	△8.9
前期実績 (平成29年9月期)	11,397	717	726	450	119.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,375	2,402,882
受取手形及び売掛金	2,673,405	3,237,013
電子記録債権	189,143	204,975
たな卸資産	91,828	82,076
その他	505,474	469,512
流動資産合計	5,395,226	6,396,460
固定資産		
有形固定資産	118,181	322,074
無形固定資産		
のれん	100,422	1,232,062
その他	74,966	118,444
無形固定資産合計	175,388	1,350,507
投資その他の資産	841,023	990,523
固定資産合計	1,134,593	2,663,105
繰延資産	223	2,285
資産合計	6,530,044	9,061,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,217	945,314
短期借入金	65,000	—
1年内償還予定の社債	120,000	237,500
1年内返済予定の長期借入金	69,833	168,467
未払金	647,991	324,302
未払法人税等	225,658	197,796
賞与引当金	94,005	364,293
役員賞与引当金	10,600	8,644
受注損失引当金	—	263
資産除去債務	33,488	—
その他	601,893	553,807
流動負債合計	2,563,688	2,800,389
固定負債		
社債	290,000	462,500
長期借入金	—	355,557
役員退職慰労引当金	92,193	340,519
退職給付に係る負債	126,089	132,110
資産除去債務	14,834	77,884
その他	9,265	37,318
固定負債合計	532,382	1,405,889
負債合計	3,096,071	4,206,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,541	1,043,680
資本剰余金	1,181,881	2,649,201
利益剰余金	1,206,521	1,305,542
自己株式	△980	△150,930
株主資本合計	3,430,963	4,847,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,008	8,078
その他の包括利益累計額合計	3,008	8,078
純資産合計	3,433,972	4,855,572
負債純資産合計	6,530,044	9,061,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,422,467	7,308,763
売上原価	4,098,337	5,292,455
売上総利益	1,324,130	2,016,308
販売費及び一般管理費	886,203	1,521,604
営業利益	437,927	494,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	11,643
助成金収入	1,570	15,852
その他	2,555	2,905
営業外収益合計	4,205	30,400
営業外費用		
支払利息	667	6,126
支払手数料	822	1,528
その他	—	844
営業外費用合計	1,490	8,499
経常利益	440,641	516,605
特別利益		
関係会社株式売却益	—	99,835
その他	—	0
特別利益合計	—	99,836
特別損失		
固定資産除却損	13	1,572
投資有価証券評価損	—	136,647
本社移転費用	—	15,922
その他	—	1,540
特別損失合計	13	155,681
税金等調整前四半期純利益	440,628	460,759
法人税、住民税及び事業税	210,386	211,028
法人税等調整額	△56,547	△38,297
法人税等合計	153,838	172,730
四半期純利益	286,789	288,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,789	288,029

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	286,789	288,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,070
その他の包括利益合計	—	5,070
四半期包括利益	286,789	293,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,789	293,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,628	460,759
減価償却費	18,085	72,551
のれん償却額	6,064	28,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	221,173	265,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,050	△1,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,548	△12,500
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△99,835
固定資産除却損	13	1,572
投資有価証券評価損益(△は益)	—	136,647
受取利息及び受取配当金	△79	△11,643
助成金収入	△1,570	△15,852
支払利息	667	6,126
支払手数料	822	1,528
売上債権の増減額(△は増加)	△497,698	△458,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,136	17,686
仕入債務の増減額(△は減少)	89,262	203,310
未払金の増減額(△は減少)	△317,702	△401,838
その他	△42,509	△6,815
小計	78,833	184,401
利息及び配当金の受取額	146	11,644
利息の支払額	△667	△5,430
助成金の受取額	1,570	15,852
法人税等の支払額	△156,711	△267,035
法人税等の還付額	744	25,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,083	△35,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,254	△95,125
無形固定資産の取得による支出	△7,917	△17,344
投資有価証券の取得による支出	—	△25,500
投資有価証券の売却による収入	—	20,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336,998	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,179	3,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	93,752
事業譲受による支出	△16,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△239,780
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,791
保険積立金の積立による支出	△1,420	△6,098
定期預金の純増減額(△は増加)	0	66,832
その他	2,263	△2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,147	△193,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	310,000	△65,000
長期借入れによる収入	—	347,000
長期借入金の返済による支出	△9,283	△131,948
社債の発行による収入	—	350,000
社債の償還による支出	—	△60,000
株式の発行による収入	464	278
自己株式の取得による支出	△83	△149,949
配当金の支払額	△186,254	△188,122
その他	△1,866	△7,149

財務活動によるキャッシュ・フロー	112,976	95,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,254	△133,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,962	1,853,504
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	605,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,924,708	2,325,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月13日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社りーふねつとを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、資本剰余金が1,467,180千円増加しております。